

平成29年度決算について

平成30年7月6日
麻生議員提出資料

平成29年度決算概要（見込み）

平成30年7月4日
財 務 省

（単位：億円、億円未満切捨）

〔歳 入〕		〔歳 出〕	
税 収	10,754	不 用	14,358
(主な内訳) 〔 所得税 9,335 〕 〔 法人税 ▲ 3,956 〕 〔 消費税 3,758 〕		〔 予備費 2,127 〕 〔 国債費 1,869 〕 〔 その他 10,360 〕	
税 外 収 入	6,541		
(主な内訳) 〔 日本銀行納付金 4,221 〕 〔 返納金 1,127 〕			
公 債 金	▲ 20,000		
計	▲ 2,703	計	14,358
	合 計	11,654	(A)
地方交付税交付金等財源増		2,586	(B)
差引 (A-B)		9,068	

(注1) 上記のほか、復興分として25億円があり、今後平成31年度までに東日本大震災復興特別会計に繰り入れる予定である。

(注2) 財政法第6条の純剰余金は、9,068億円(A-B)に上記復興分25億円を加算した9,094億円となる。

(注3) 計数は、現時点における見込みであるので、異同を生ずることがある。

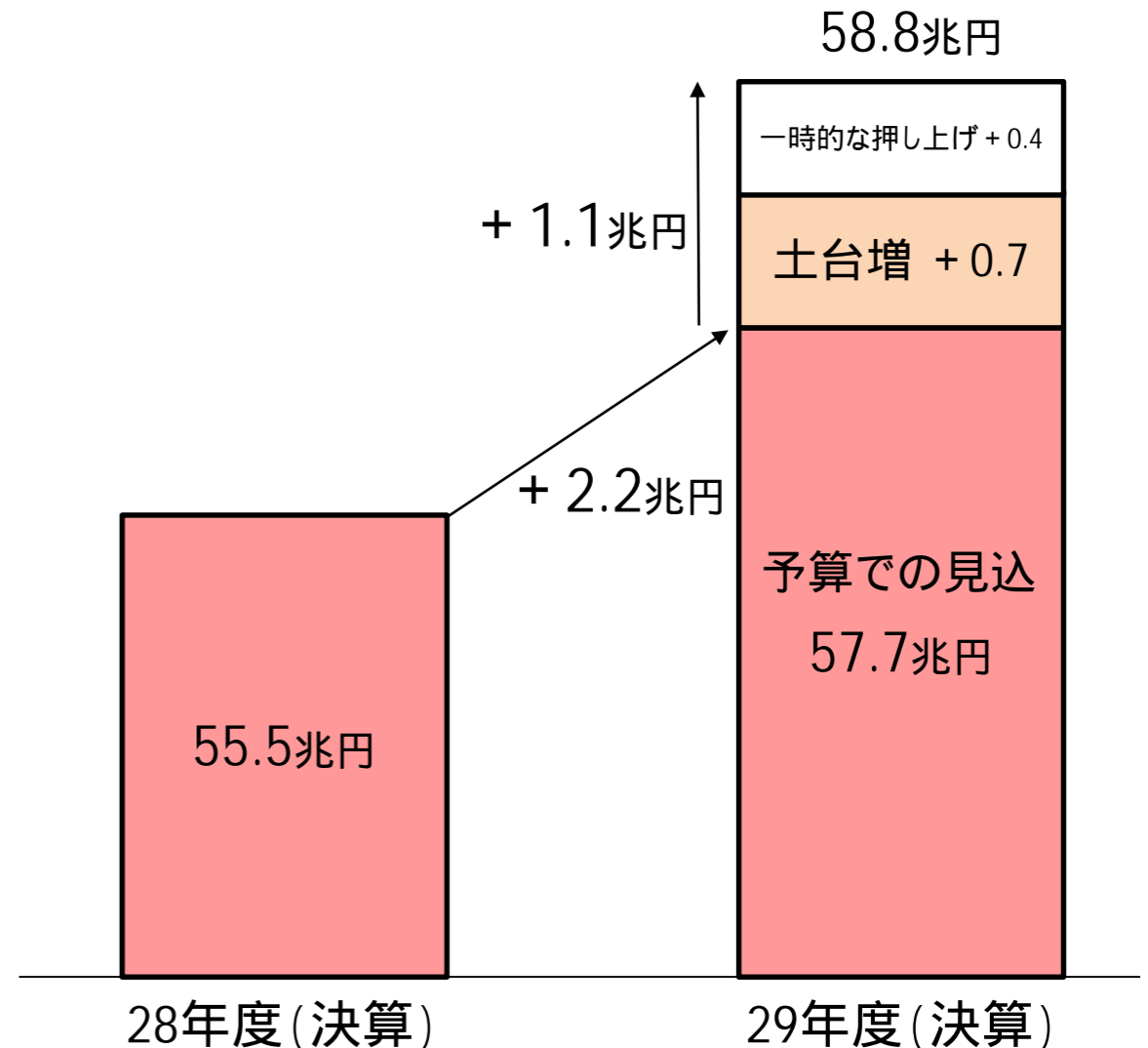
平成29年度決算税収について

29年度決算税収は58.8兆円であり、基幹3税(所得税、法人税、消費税)が3年ぶりにそろって増収し、前年度から+3.3兆円の増加。

29年度予算(57.7兆円)との比較では、所得税及び消費税を中心に+1.1兆円上回った。このうち、29年度限りの一時的な押し上げは+0.4兆円程度。これを除くと今後の税収増に寄与する分(土台増)は+0.7兆円程度。

(兆円)

	28年度	29年度			
	決算額 ()	予算額 ()	決算額 ()	対28決算 (-)	対予算 (-)
所得税	17.6	17.9	18.9	+1.3	+0.9
給与	10.9	11.4	11.3	+0.4	0.2(注)
配当	3.7	3.7	4.2	+0.5	+0.5
株式譲渡	0.6	0.6	1.0	+0.4	+0.3
法人税	10.3	12.4	12.0	+1.7	0.4(注)
消費税	17.2	17.1	17.5	+0.3	+0.4
その他	10.3	10.2	10.4	+0.1	+0.2
一般会計分計	55.5	57.7	58.8	+3.3	+1.1



(注)29当初は28補正後を基に見積もり。28補正後から28決算は給与税収 0.1兆円、法人税 0.8兆円の減。